

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株です。
単元に満たない株主様は株主総会で議決権を行使できません。

単元未満株式をお持ちではないですか？

1

私の持ってる
60株は
どうしたら
いいの
かしら？

買取・買増
制度を
利用して
みませんか？

2

買取制度とは…

単元未満の株式を買い取るよう、当社に請求できます。

60株を現金に！

買増制度とは…

単元株式に不足する株式を売り渡すよう、当社に請求できます。

40株を当社から買い増して100株に！

こんな
制度です

3

なるほど！
では、
60株買い取って
もらいたいわ！

それでは、
口座をお持ちの
証券会社
にお問い合わせ
ください。

4

でも、どこの
証券会社に
口座があるか
わからないの…

特別口座*で
管理している
かもしれま
せんね。

* 特別口座とは…

株券電子化（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行が開設した口座です。

特別口座での買取・買増については、
三菱UFJ信託銀行(電話番号0120-232-711)まで
お問い合わせください。

株式会社パスコ

本社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生する CO₂ はカーボンフリーコンサルティング株式会社を通じてオフセットされています。



PHU-75MBRJV1.1/2022-12

第75期 中間

株主通信

2022.4.1~9.30

地球をはかり、未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて ～



TOP MESSAGE

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、道路、河川、砂防分野などにおける3次元地形データの計測、データの加工・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。また、「デジタル田園都市国家構想」の取り組みにおいて、当社が保有する3次元モデルの構築技術やデジタルデータの活用技術を発揮できる領域が拡大しております。一方、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響、円安や資源価格上昇による物価高騰が進むなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下において当社グループは、引き続き「地球をはかり、未来を創る～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性(サステナビリティ)を維持・発展させるために、企業の社会的責任(CSR)を包含したESG(Environment:環境／Social:社会／Governance:企業統治)に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標(SDGs)の幅広い目標の達成を目指しております。

ここに、2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで、以下「当四半期」)における事業活動と決算の状況についてご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

島村 秀樹

中期経営計画の達成に向けた取り組み

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」5か年計画の最後の年となる当期は、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでおります。目標達成に向けた当期の方針は、以下の4つのテーマに注力しております。

さらに、DX(デジタル・トランスフォーメーション)と働き方改革を推進することで、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を加速しております。

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の最終年度

〈4つの具体的な方針〉



1つ目の「最先端技術の実用化、生産プロセスの改革」につきましては、航空機、ドローン、車両などを使った計測技術の高精度化によって増加したデータ容量に対して、データ処理設備の充実とAIやRPAによる処理・生産プロセスを改革することで、信頼性と生産性向上の両立を目指しております。

2つ目の「新市場開拓、新たなビジネスの本格稼働」につきましては、海外、物流、インフラ監視などの市場に対して、これまでの経験と最先端の技術を生かして、新たな市場の開拓に挑戦し、持続的な企業成長を目指しております。

3つ目の「空間情報コンテンツとプラットフォームの普及」につきましては、航空写真・衛星画像・3次元データなどの競争優位性を発揮できる空間情報コンテンツとプラットフォームの提供により、空間情報ソリューション事業の拡大を目指しております。

そして、4つ目の「経営基盤の強化と働き方改革」につきましては、パスコDX、人事制度改革、AI人材育成などの活動を通して、DXと働き方改革を推進し、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を目指しております。

■ 事業活動と決算の状況

高精度化・高精細化により大容量化する計測データの処理設備の充実と、処理・生産プロセスの改革を目的に、新潟県新潟市に開設した空間情報処理センターは、2022年7月より稼働を開始しております。また、異業種連携により、新たな防災・減災サービスの創出と市場展開などの具体化を目指す「防災コンソーシアム(CORE)」では、当社が参画する「リアルタイムハザードマップ開発」

分科会において、防犯カメラなどの映像から浸水状況を即時把握するAI解析モデルを開発いたしました。

さらに、人手不足や高齢化などの課題を抱える橋梁の維持管理や森林管理分野において、早期の事業化を目指して、新たなビジネスモデルの提案を開始しております。具体的には、老朽化対策が急がれる道路橋の監視に有効なIoT遠隔監視サービス「Infra Eye (インフラアイ)」の開発を完了、2023年4月からのサービス開始に向け提案活動を開始しております。

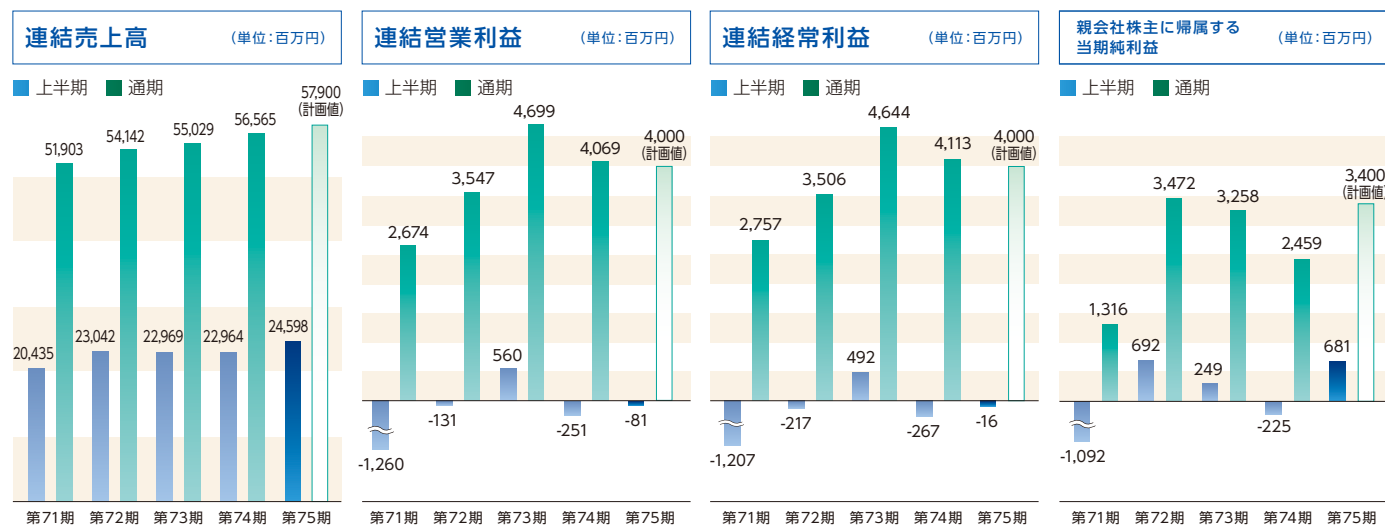
また、森林の境界明確化作業の効率化に有効な現地調査ツール「SmartSOKURYO POLE (スマートソクリョウポール)」のサービス提供を開始しております。

各部門の事業活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、砂防・河川・森林分野における3次元地形計測業務や3次元都市モデルの構築業務、行政のDX化に伴う各種台帳のデジタル化のほか、固定資産評価関連業務にも注力いたしました。

国内民間部門においては、輸配送業務における部分最適から全体最適を目指して開発を進めている次世代の輸配送管理システムソリューションにおいて、物流の上流部である中長距離の幹線輸送を支援する「LogiSTAR Geospatial LINKS -Line」と、関係企業や部署の相互連携に向けた情報共有を可能にする「LogiSTAR Geospatial LINKS -Eyes」の2サービスの提供を開始し、物流DXの推進活動を本格化しております。

海外部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助(ODA)事業の拡大に努めております。



決算の状況

中期経営計画の最終年度となる当四半期の受注高は41,614百万円(前期比3.6%減)、売上高は24,598百万円(同7.1%増)、受注残高は43,744百万円(同5.4%増)となりました。部門別の状況は以下の通りです。

「国内公共部門」の受注高は37,457百万円(同4.1%減)、売上高は20,423百万円(同6.2%増)、受注残高は36,690百万円(同6.4%増)となりました。

「国内民間部門」の受注高は2,313百万円(同23.1%減)、売上高は2,843百万円(同5.1%減)、受注残高は5,564百万円(同5.1%減)となりました。

「海外部門」の受注高は1,843百万円(同69.3%増)、売上高は1,331百万円(同82.6%増)、受注残高は1,489百万円(同26.6%増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増

加により、5,442百万円(同8.9%増)となりました。また、営業損益は、営業・管理人員増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により81百万円の営業損失となりました。計上損益は、営業損益の改善により16百万円の経常損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の増加により681百万円となりました。

■ 通期の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響などを含め、2022年5月11日付にて公表した通り、売上高57,900百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円と予想しております。年間配当金につきましては、1株あたり45円を予定しております。

最先端技術の実用化 生産プロセスの改革

データ処理の設備とプロセスを改革
信頼性と生産性向上の両立を目指す

新潟市に空間情報処理センターを開設

2022年6月：報道発表より

測量・計測技術によって収集する画像データや3次元座標点群データは、技術の進歩により高精度化・高精細化しており、データ容量も増大しています。

そこで、データ処理設備の充実と処理・生産プロセスを改革し、データの信頼性向上と生産性向上の両立を図るため、新潟県新潟市に、新たな空間情報処理センターを開設しました。すでに運用している沖縄県糸満市の空間情報処理センターとの並行運用によって、処理能力の向上と事業継続リスクの分散を図ります。



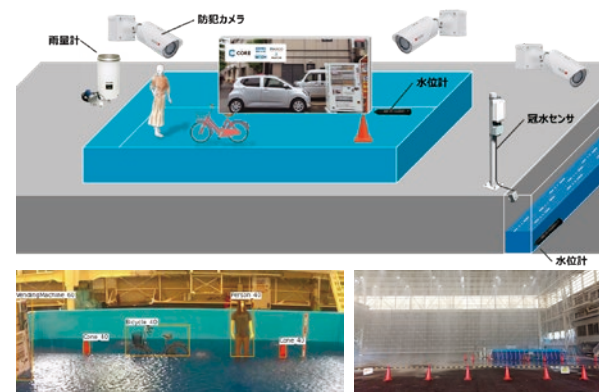
新市場開拓 新たなビジネスの本格稼働

防災コンソーシアム 「CORE」が本格始動

2022年4月、9月：報道発表より

パスコが創立メンバーとして参画している、「防災コンソーシアムCORE（コア）」では、業界の垣根を越え、災害に負けない強靱な社会の構築を目指しています。当四半期は「リアルタイムハザードマップ開発」の分科会において、当社は防犯カメラなどの映像から浸水状況を即時把握するAI解析モデルを開発し、大型降雨実験施設での実証実験をおこないました。

今後は、当社が開発したAI技術のさらなる精度向上に努め、実用化に向けた取り組みを加速させていきます。



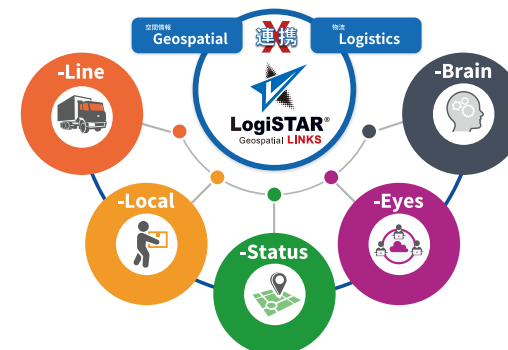
経験と最先端技術で
市場開拓に挑戦
持続的な企業成長を目指す

輸配送業務におけるサプライチェーンの 部分最適から全体最適化へ進化

2022年6月：報道発表より

社会様式の変化に伴い、経済活動と物流は、複雑化、多用化、高度化の一途をたどっています。当社は、輸配送業務の効率化を支援するため、次世代の輸配送管理システム（TMS）ソリューション「LogiSTAR Geospatial LINKS（ロジスター ジオスペーシャル リンクス）」のサービスを開始しました。

Geospatial（空間情報）とLogistics（物流）を連携し、幹線輸送から地場配送、ラストワンマイルまで、輸配送業務におけるSCMの部分最適から全体最適へ進化させていきます。



インフラの老朽化対策に対応した 新サービス「Infra Eye」を開始

2022年7月：報道発表より

高度経済成長期に集中的に整備された「社会インフラの老朽化対策」は、国土強靱化と直結した喫緊の課題となっています。

当社は、IoT（モノのインターネット接続）によるインフラ遠隔監視サービス「Infra Eye（インフラアイ）」を開発し、2023年4月からサービスを開始します。

インフラ維持管理業務の省人化を支援するとともに、デジタルツイン・スマートシティにおける、センサーネットワークの形成を目指します。

Infra Eye™



新市場開拓 新たなビジネスの本格稼働

管総研との協業で 水道行政を支援

2022年7月：報道発表より

日本は98%の水道普及率を達成していますが、施設の老朽化や運営・維持管理に必要な職員と収益の減少など、さまざまな課題に直面しています。将来にわたり安全で安定した事業運営をおこなうため、政府は、デジタル技術を活用した業務の効率化や運営基盤強化を目的とした、広域連携を推進しています。

そこで、当社が開発・販売する自治体業務を統合的に支援するクラウドサービス「PasCAL for LGWAN（パスカール フォー エルジーワン）」のラインナップに、管総研が開発・販売する上水道管路管理システム「WATERS（ウォーターズ）」のライセンス提供を受け、企業連携サービスに向けた協業を開始しました。



経験と最先端技術で 市場開拓に挑戦 持続的な企業成長を目指す

森林整備の促進と 境界明確化の効率化を支援

2022年8月：報道発表より

林業の成長産業化と森林情報の適切な管理をおこなうためには、所有者情報や森林境界の明確化が必要です。しかしながら、林業離れや所有者の高齢化などにより、所有者や森林境界が不明確な森林が増えてきたことから、さまざまな課題が生じています。

こうした課題を解決するため、当社は、森林内での現地調査ツール「SmartSOKURYO POLE（スマートソクリョウポール）」のサービス提供を開始しました。これにより、森林整備の促進と境界明確化の調査作業の効率向上を支援します。

SmartSOKURYO® POLE



空間情報コンテンツと プラットフォームの普及

広域から屋内まで 3次元の仮想空間を快適操作

2022年7月：報道発表より

当社は、米国スカイライン社が開発した3次元ビジュアライゼーションソフトウェアの販売をおこなっています。8月に、広域な地形から建築物の屋内まで大容量の3次元データを高速かつシームレスに表現可能なソフトウェア「TerraExplorer（テラエクスプローラー）」の日本語化を完了させ、販売を開始しました。

デジタルツインによる仮想空間でのシミュレーションや解析に有効なデータは、多様な業種で利用することができます。BIM/CIM、防災・減災、道路、河川、砂防、都市計画、森林、港湾、海洋開発などの分野で3次元空間情報の活用を推進していきます。



空間情報コンテンツと プラットフォームの提供で ソリューションの拡大を目指す

国産地球観測衛星（光学衛星）

2022年度内に打ち上げ予定

ALOS-3



宇宙航空研究開発機構（JAXA）の地球観測衛星「ALOS-3（エーロススリー）」は、2022年度内に打ち上げが予定されています。「ALOS-3」は、高い地上分解能（80cm）と広い観測幅（直下 70 km）をもつ、世界でも類を見ない光学センサーを搭載しており、さまざまな情報と組み合わせて解析することで、さらなる付加価値情報を生み出します。

当社は、民間企業として、地上システムの開発・運用・データ販売を実施することで、衛星データの利活用を推進し宇宙産業の促進・社会問題の解決に貢献していきます。

IR活動

当四半期は、投資家様や株主様に向けて、決算の状況や事業活動の内容を直接お伝えする説明会を開催しました。

また、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」についての活動報告や、英語圏の投資家様に向けて、コーポレートプロフィール英語版をホームページに公開するなど、さまざまなIR活動をおこないました。

初の個人投資家向け会社説明会

9月11日（日）に、大和インベスター・リレーションズ株式会社主催による「個人投資家向け 会社説明会」を開催しました。個人投資家様に向けた説明会は今回が初めてとなります。

当日は、200名を超える個人投資家様に向けて、事業の内容や当社の強みである最先端計測技術などを動画と共に紹介しました。



2023年3月期第2四半期 決算説明会

11月11日（金）に、公益社団法人日本証券アナリスト協会主催による「2023年3月期第2四半期 決算説明会」を開催しました。

当日は、機関投資家様やメディアに向けて、連結決算の概要や「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の計画の概要と当期の方針、事業活動の状況について説明しました。



説明会当日の様子を収録した動画や配布資料、質疑応答を含むミーティングメモを、どなたでも閲覧できる環境で当社ホームページに公開していますので、ぜひご覧ください。

中期経営計画 活動報告を公開

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」について、達成のシナリオに向けた年次方針や実行・運用体制、そして、これまでの活動状況をまとめた報告書をホームページに公開しました。



コーポレートプロフィール英語版を公開

当社は、有価証券報告書や決算短信などの法定書類の内容だけではお伝えしきれない事項を補う目的で、「コーポレートプロフィール」を発行しています。当四半期は、英語圏の投資家様にも活用いただけるよう、新たに英語版を公開しました。



災害緊急撮影

当社は、大規模災害が発生した際、規模、発生地域、被災地の天候状況などを考慮し、人工衛星・航空機・ドローン・専用計測車両・船舶など多彩なプラットフォームから最適な手法を用いて、迅速な状況把握に努めています。そして、取得・解析した情報を、地方自治体や各省庁など関係各機関に提供し、二次災害の予防と迅速な復旧活動計画の策定などを支援しています。

今年度発生した災害に対する当社の取り組みをご紹介します。

大雨災害

7月に梅雨前線に類似した日本を縦断する前線・低気圧の気象配置となり、全国に大雨がもたらされ、東北地方で河川の氾濫や土砂災害が発生しました。

また、8月には、東北地方や北陸地方で線状降水帯が発生するなど強い雨となり、山形県や新潟県などに水害や土砂災害をもたらしました。



8月3日から大雨災害



7月 大雨災害

台風災害

9月に小笠原近海で発生した台風14号は、日本列島に近くにつれ過去に例を見ない規模に発達し、九州地方を中心に各地で風害や水害、土砂災害が発生しました。

また、その後に発生した台風15号でも雨域が広く発達し、中部・関東地方などで大雨となりました。特に、静岡県では記録的な豪雨となり、各地で水害や土砂災害が多発しました。



9月 台風14号災害



9月 台風15号災害

災害緊急撮影の取り組みを動画でご紹介

空間情報を扱う会社の使命として、自らの判断でおこなっている災害緊急撮影。その取り組みを、動画でご紹介しています。



事例集「語りかける国土WEBブック」公開中

これまでの災害緊急撮影の実績を、事例集「語りかける国土-大自然の脅威-」として編集・発行しています。

[WEBブックはこちら >>>](#)





Kusaka Yoshimasa

技術部門

日下 義政さん

自身の技術力で
人々の暮らしと安全をまもる

入社後、トンネル壁面の劣化検出やレーザー一点群計測などの業務を経て、現在、橋梁の監視に有効なIoTインフラ遠隔監視サービス「InfraEye」関連の業務に従事しています。インフラの老朽化対策は、災害から人々をまもる重要な仕事であり、関われることにやりがいを感じています。

今後も技術者としてのスキルを高め、社会に貢献できるシステムを開発していきたいと思っています。



Takeguchi Ayaka

技術部門

竹口 彩夏さん

知見を広げ、技術者として
成長していきたい

学生時代は森林について学び、将来は林業のスマート化に関わる仕事がしたいと思い、パスコに入社しました。現在、森林資源量と地形情報の取得を目的とした解析業務や、自社開発の「SmartSOKURYO POLE」を活用した現地調査をしています。収めたデータの精度や使いやすさを評価いただいたときは大きな達成感を感じます。今後も自身の知見を広げ、お客様の課題を解決できる技術者を目指していきたいです。



Hasegawa Noriko

技術部門

長谷川 哲子さん

長く利用いただける
製品開発を目指して

前職でのソフトウェア開発の経験を活かし、入社後は民間系の地図システム開発やエリアマーケティングなどを経験し、現在は物流分野の製品開発を担当しています。お客様の助けとなるものや喜ばれるものを作ることを常に心に留め、打ち合わせでのコミュニケーションの取り方にも気を配っています。これからも、長く利用いただけるシステム作りを目指していきたいと思っています。



社員たちの想い 未来のパスコを担う



Miura Haruno

営業部門

三浦 治直さん

お客様とパスコを繋ぐ
架け橋のような存在に

前職でパスコのサービスに触れ、その利便性を今度は自身で広めたいと思い、転職しました。現在、長野県内の自治体に向け提案活動をしています。コロナ禍でWEB会議が主流になり移動時間が削減できたことで、別の地域にいる技術者との打ち合わせが密になり、自身の知識も増えてきたように思います。

今後も知識の幅を広げ、お客様とパスコを繋ぐ架け橋のような存在になりたいと考えています。



Morikawa Rina

営業部門

森川 理奈さん

有益なサービスを提案し
課題解決のお手伝いを

現在、河川や道路など建設分野に携わるお客様へ、インフラ整備や維持管理に有効な3次元データ活用の提案をおこなっています。私たちが提案する技術とノウハウは、さまざまな分野で活用できます。

最近はデータの閲覧・解析が可能なソフトウェアも提案できるようになり、新たな市場開拓も目指したいと思っています。今後も、お客様にとって有益な情報を提案し課題解決のお手伝いをしていきます。



Kera Takahiro

管理部門

解良 昂洋さん

社内の情報を集約し
パスコDXを目指す

入社後、経理・財務関連の業務に携わった後、現在は社内のDXプロジェクトメンバーとして会計システムや周辺システムの構築を担当しています。新しい仕組みの構築は非常に大変ですが、社内の関連部署との連携を考えながら、一つひとつ丁寧に進めています。

自身の見識を広げるチャンスととらえ積極的に情報収集することで、一つでも多くの課題を解決できるよう努めていきたいです。



→ 連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当四半期 2022年9月30日現在	前四半期 2021年9月30日現在	前 期 2022年3月31日現在
資産の部			
流動資産	36,753	34,006	55,772
固定資産	13,597	14,668	13,969
資産合計	50,351	48,674	69,742
負債の部			
流動負債	13,967	12,477	30,890
固定負債	12,146	15,023	15,029
負債合計	26,114	27,501	45,920
純資産の部			
株主資本	22,955	20,168	22,851
その他の包括利益累計額合計	744	561	496
非支配株主持分	537	443	474
純資産合計	24,237	21,172	23,822
負債純資産合計	50,351	48,674	69,742

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権及び契約資産の減少15,763百万円により、12,787百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入2,040百万円により、1,152百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金
の純減額15,000百万円、長期借入金の返済2,800
百万円により、18,405百万円の減少となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当四半期 2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで	前四半期 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで	前 期 2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで
売上高	24,598	22,964	56,565
売上原価	19,156	17,965	42,057
売上総利益	5,442	4,999	14,507
販売費及び一般管理費	5,524	5,250	10,438
営業利益 (損失△)	△81	△251	4,069
営業外収益	96	40	158
営業外費用	31	56	114
経常利益 (損失△)	△16	△267	4,113
特別利益	1,143	89	161
特別損失	46	33	650
税金等調整前当期純利益 (損失△)	1,080	△211	3,624
法人税、住民税及び事業税	548	161	1,071
法人税等調整額	△161	△159	64
非支配株主に帰属する 当期純利益	12	10	28
親会社株主に帰属する 当期純利益 (損失△)	681	△225	2,459

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当四半期 2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで	前四半期 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで	前 期 2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,787	16,467	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	△1,028	△2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,405	△16,823	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	75	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,119	△1,309	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	19,145	16,164	16,164
現金及び現金同等物の期末残高	15,025	14,855	19,145

→ 会社の状況 (2022年9月30日現在)

会社概要

会 社 名	株式会社パスコ
株 式 上 場	東京証券取引所 スタンダード市場(2022年4月より)
証 券 コ ー ド	9232
住 所	東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700 円
従 業 員 数	連結:2,847名、単体:2,354名
事 業 内 容	人工衛星、航空機、ドローン、 専用車両、船舶などに搭載した 各種センサーを駆使して収集し た国内外の空間情報に、加工・ 処理・解析を施し、お客様の課 題解決に向けた空間情報サービ スを提供。

役 員

代表取締役社長	島 村 秀 樹
常 務 取 締 役	伊 東 秀 夫
常 務 取 締 役	高 山 俊
常 務 取 締 役	宮 本 和 久
取 締 役	高 橋 識 光
取 締 役	神 山 潔
取 締 役	品 澤 隆
社 外 取 締 役	高 村 守 (独立役員)
社 外 取 締 役	中 里 孝 之 (独立役員)
常 勤 監 査 役	龍 口 敦
監 査 役	曾 我 部 貢 作
社 外 監 査 役	長 坂 省 (独立役員)
社 外 監 査 役	大 塚 信 明 (独立役員)

株式データ

発行可能株式総数	……40,006,199 株	単元株式数	……………100 株
発行済株式数	……………14,418,025 株	株主数	……………8,154 名

大 株 主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	404	2.8%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	190	1.3%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	159	1.1%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	155	1.1%
株式会社日本カストディ銀行	148	1.0%
パスコ社員持株会	142	1.0%
三菱電機株式会社	111	0.8%

注 1：発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式3千株を保有しています。
2：持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第2位を四捨五入。

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告によりおこないます。 (ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、東京都において発行する 日本経済新聞に掲載します。